

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 システムソフト

コード番号 7527 URL <http://www.systemsoft.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉尾 春樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長

(氏名) 緒方 友一

TEL 092-714-6236

定時株主総会開催予定日 平成23年12月16日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月16日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年9月期 | 1,002 | △0.2 | 2 | △84.7 | 4 | △78.2 | △434 | — |
| 22年9月期 | 1,005 | △0.9 | 17 | △61.6 | 22 | △57.7 | 9 | △77.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年9月期 | △13.06 | — | △28.8 | 0.3 | 0.3 |
| 22年9月期 | 0.27 | — | 0.5 | 1.1 | 1.8 |

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年9月期 | 1,657 | 1,291 | 77.9 | 38.79 |
| 22年9月期 | 1,999 | 1,726 | 86.3 | 51.87 |

(参考) 自己資本 23年9月期 1,291百万円 22年9月期 1,726百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年9月期 | △27 | △107 | — | 252 |
| 22年9月期 | △22 | 15 | — | 387 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年9月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 23年9月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 24年9月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|------|------|---|------|---|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 626 | 20.4 | 61 | — | 49 | — | 47 | 216.7 | 1.41 |
| 通期 | 1,317 | 31.3 | 159 | — | 140 | — | 135 | — | 4.06 |

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細につきましては、【添付資料】15ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年9月期 | 33,311,260 株 | 22年9月期 | 33,311,260 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年9月期 | 31,370 株 | 22年9月期 | 31,370 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年9月期 | 33,279,890 株 | 22年9月期 | 33,279,890 株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数につきましては、【添付資料】30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 6 |
| 4. 財務諸表 | 7 |
| (1) 貸借対照表 | 7 |
| (2) 損益計算書 | 9 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 13 |
| (6) 重要な会計方針 | 13 |
| (7) 会計処理方法の変更 | 15 |
| (8) 表示方法の変更 | 15 |
| (9) 財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (貸借対照表関係) | 16 |
| (損益計算書関係) | 17 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 18 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 19 |
| (リース取引関係) | 19 |
| (金融商品関係) | 20 |
| (有価証券関係) | 23 |
| (デリバティブ取引関係) | 23 |
| (退職給付関係) | 24 |
| (ストック・オプション等関係) | 25 |
| (税効果会計関係) | 25 |
| (持分法損益等) | 25 |
| (企業結合等関係) | 26 |
| (資産除去債務関係) | 26 |
| (賃貸等不動産関係) | 27 |
| (セグメント情報等) | 27 |
| (関連当事者情報) | 28 |
| (1株当たり情報) | 30 |
| (重要な後発事象) | 30 |
| 5. その他 | 31 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 31 |
| (2) 役員の変動 | 31 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度（平成22年10月1日～平成23年9月30日）におけるわが国の経済は、アジアを中心とする新興国の好調な経済を背景に景気回復の兆しが見えつつありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力供給の制約、それに続く原子力災害の影響に加え、欧州の金融不安や急激な円高などにより、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス産業におきましても、企業のIT投資に対する慎重な姿勢が一層強まり、新規案件の先送りや予算の縮小等、厳しい事業環境が続いております。

このような環境下、当社は更なる企業価値の向上のため、当社が保有する不動産の資産効率の見直しと併せ、これまで培ってきた技術力やノウハウを新たな事業に発展させていくことを重要な経営課題とし、既存事業の推進と課題の解決に取り組んでまいりました。

その一環として、保有していた不動産を売却するとともに、平成23年9月22日に発表しておりますとおり、次期において賃貸不動産情報サイト「APAMAN」の運営事業を新たに開始することといたしました。当社といたしましては、日本有数の賃貸物件情報を持つ株式会社アパマンショップネットワークをはじめとした幅広い賃貸斡旋会社から物件情報を集め、掲載料等の収益により更なる事業拡大を目指します。

当事業年度の損益の状況につきましては、以下のとおりであります。

売上面におきましては、従来からのお客様との関係強化を推し進め、既存のお客様の新たな案件獲得による拡大に注力してまいりました。この結果、不動産関連、生活インフラ関連において受注を伸ばしましたが、その他のお客様については震災等の影響を受け、当初見込んでいた案件の受注時期の遅れ、規模の縮小、契約内容の見直しなどが生じたため、全体の売上高は前年同期に比して2百万円（0.2%）減少し、1,002百万円となりました。なお、分野毎の詳細は次のとおりであります。

不動産関連のシステム開発につきましては、親会社 株式会社アパマンショップホールディングスのグループ会社向けシステム開発・保守を中心としておりますが、前事業年度の後半より賃貸情報サイト再構築案件へ参画したこと等により、この分野の売上高は前年同期に比して65百万円増加いたしました。

生活インフラ関連のシステム開発につきましては、品質向上への積極的な取り組みなど、お客様の満足度向上に努めた結果、社内システムの新たなIT化プロジェクトへの参画、既存案件への増員などにより、この分野の売上高は前年同期に比して32百万円増加いたしました。

一方、当社の主要取引先の一つであります通信関連のシステム開発につきましては、ネット上のTwitter情報の内容分析ソフトなど、新しい研究領域における受注がありましたが、スポットの開発案件において前期ほどは受注が伸びなかったことから、この分野の売上高は前年同期に比して100百万円減少いたしました。

また、その他の分野におきまして、総合電機メーカーへの常駐案件が前事業年度に終了した影響（前年同期に比して16百万円減少）や、生損保関連において想定していた受注時期が遅れたこと（前年同期に比して3百万円減少）等のマイナス要因が発生いたしました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費において支払手数料の削減など経費の圧縮に努めましたが、お客様のシステムや保守サービスに対する品質の要求水準が高まってきていることで開発・保守作業が増加し、原価が膨らみました。さらに、景況を反映してお客様からの値下げ要請が続いていること等により、営業利益は前年同期に比して15百万円（84.7%）減少し2百万円、経常利益は前年同期に比して17百万円（78.2%）減少し4百万円となりました。

また、保有する不動産の資産効率の見直しを行ない、平成23年2月に福岡県福津市の遊休地の売却、平成23年9月に福岡市中央区の本社土地・建物の売却を行いました。福岡県福津市の遊休地につきましては特別利益として投資不動産売却益17百万円を、福岡市中央区の本社土地・建物につきましては特別損失として固定資産売却損431百万円を、それぞれ計上しております。

特別損失としましては、上記の他に、システム開発の契約形態変更に伴い仕掛品の一部を除却したことによるたな卸資産除却損15百万円など、合計で451百万円を計上いたしました。

以上により、当期純損失は434百万円（前年同期は当期純利益9百万円）となりました。

(次期の見通し)

景況感の不透明さから、企業のIT投資に対する慎重な姿勢が次期においても続くことが予想されます。当社といたしましては、システム開発・ソリューションサービス事業において、既存のお客様との取引関係強化による案件の獲得や開発効率の向上に努め、売上の拡大と利益率の向上を目指してまいります。また、新たに開始する賃貸不動産情報サイト「APAMAN」の運営事業におきましては、サイトに求められる一般ユーザーの利便性を高め、掲載物件数の拡大による収益の確保を目指してまいります。これらにより、次期の業績は売上高1,317百万円、営業利益159百万円、経常利益140百万円、当期純利益135百万円を見込んでおります。

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ342百万円減少し、1,657百万円となりました。これは主に、新規事業に係るライセンスの取得により長期前払費用が1,060百万円増加した一方、関係会社短期貸付金が回収により369百万円減少したこと、本社土地・建物の売却と減価償却により有形固定資産が868百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ93百万円増加し、366百万円となりました。これは、主に新規事業に係るライセンスの取得その他により未払金が128百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ435百万円減少し、1,291百万円となりました。これは、主に当期純損失434百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ135百万円減少し、252百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、27百万円（前年同期は22百万円の減少）となりました。これは、仕入債務の減少額13百万円のほか、未収消費税等の増加、未払消費税等の減少等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、107百万円（前年同期は15百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入423百万円、貸付金の回収による収入369百万円等があった一方で、長期前払費用の取得による支出935百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした（前年同期も増減なし）。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化並びに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に考慮した上で実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関につきましては、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

しかしながら、当事業年度は本社土地・建物の売却に伴う固定資産売却損の計上等により、多額の損失を計上しておりますので、配当は無配とさせていただきます。また、次期におきましても無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信公表時現在において、当社が判断したものであります。

① 会社特有の事業内容に関するもの

当社の主要な事業であるソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供においては、常に他社との競合にさらされており、安定的に受注が確保されているものではありません。価格面でも、顧客からの値下げ圧力が強くなっており、案件を受注できても利益率は低下する可能性があります。

また、検収後1年を原則として、当社が開発したソフトウェアに欠陥が発見された場合、その修復を当社が費用負担して行う場合があります。その結果、不測の損失の生じる可能性があります。

新たに開始を計画している賃貸不動産情報サイト「APAMAN」の運営は、株式会社アパマンショップネットワークが持つ賃貸物件検索システムの利用を含む同社との業務提携において進める予定です。このように、それぞれの会社を持つノウハウ等を組み合わせて事業運営を行うため、複合的なリスクに対して十分な対応が取られていないおそれがあります。そのため、今後の事業計画の展開が思うように進まなかったり、予想外のコストが発生して当社の収益全体に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社が行っている事業は一部特殊な技術を要します。こうした技術を持つ人材の確保又は育成が十分にできなかった場合は、当社の将来の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社の事業は特殊なノウハウやデータの蓄積等、無形の資産への依存が大きな割合を占めております。従いまして、これらが不正に流用・詐取されるリスクがあります。また、これらのノウハウを持った技術者が競合他社に引き抜かれる等で知的財産が流出する可能性があります。

② 個人情報の取り扱い

当社は、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供の一部において、個人情報を取り扱っております。万一、これらの個人情報が当社または業務提携先から漏洩した場合は、以後の事業活動が制限されたり、法令遵守に必要なコストが増加する可能性があります。さらに、損害賠償請求がなされたり、個人情報管理が不十分であるとの社会的批判により、信用の低下をもたらし、当社の今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社(株式会社アパマンショップホールディングス)及び当社で構成されております。

親会社 株式会社アパマンショップホールディングスは持株会社として幹旋事業、プロパティ・マネジメント事業、P I・ファンド事業等を展開しており、グループ会社の経営管理を行う同社のもと、当社はシステム開発事業を主な事業内容としております。

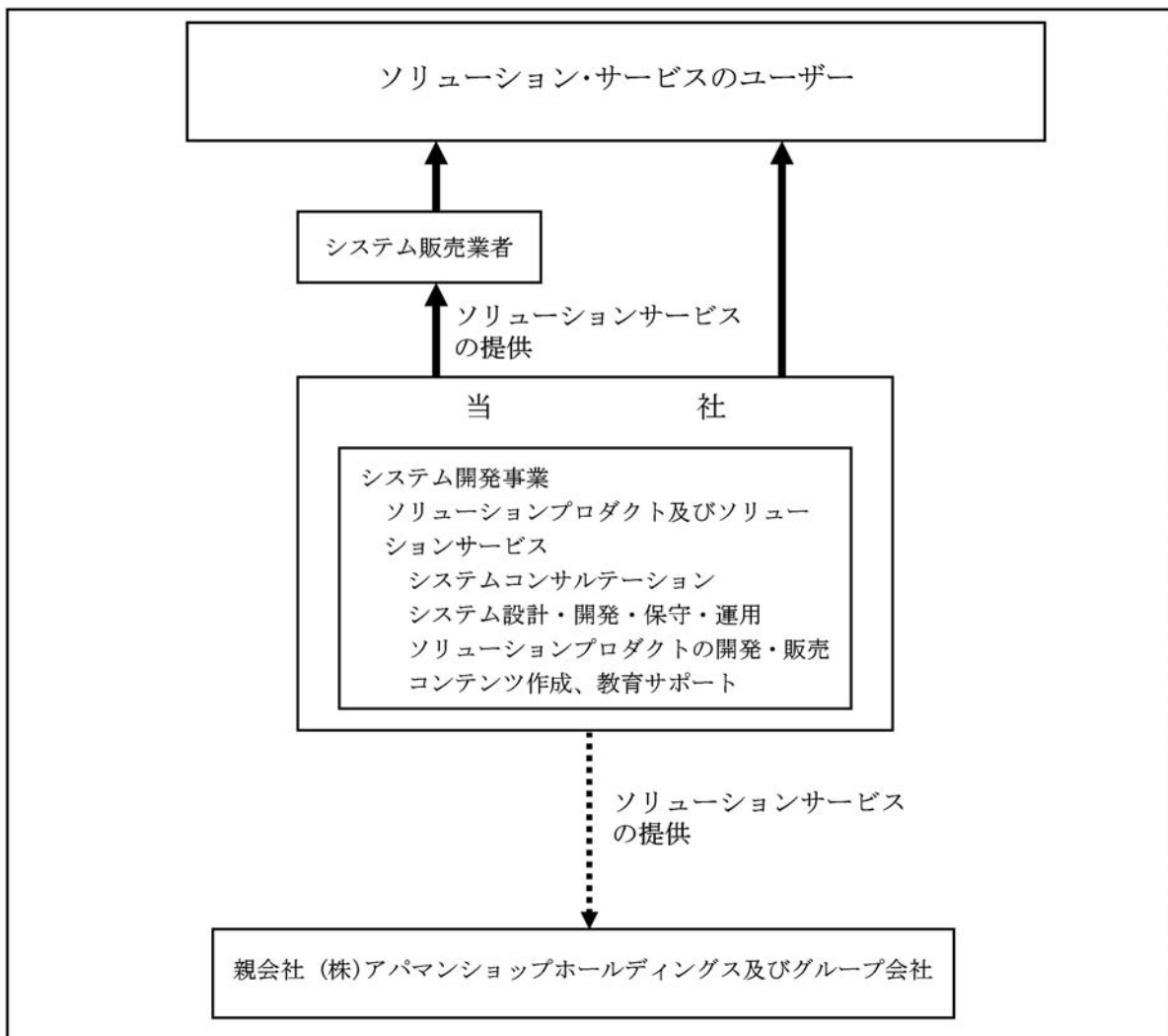
(1) 各社の事業内容

株式会社アパマンショップホールディングス
株式保有によるグループ会社の経営管理

当 社

システム開発事業
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス
システムコンサルティング
システム設計・開発・保守・運用
ソリューションプロダクトの開発・販売
コンテンツ作成、教育サポート

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、当社が保有する特色あるIT技術や業務ノウハウを活かしたシステム開発・コンサルティング業務を通して、社会環境や顧客ニーズの変化に的確に対応し、社会に貢献できる企業を目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な事業拡大を通じて企業価値を向上させていくことを重要な経営目標と位置付けております。このため、事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、長期間安定してお客様にソリューションを提供し続けることを基本として、社会や技術の変化に対し、Webソリューション技術、画像通信・音声認識技術等、特色ある技術を中核に、常に新しい技術・分野に積極的に取り組むことにより、システム開発事業の拡大をすすめてまいりました。現在はこれらの事業を基礎として、親会社株式会社アパマンショップホールディングスのグループ全体に係るシステム開発等、不動産分野におけるシステム提案・構築にも力を注いでおります。

当社は、これらの事業一つ一つに継続して取り組み、お客様にご満足頂けるシステムやサービスを提供することにより、収益の拡大を図り、更なる成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予測されます。当社はこれら環境変化を的確に捉え、当社のすすめている事業を更に発展させるため、以下の課題に取り組んでまいります。

・新たな事業の開始と事業規模の拡大

これまで取り組んできたシステム開発・ソリューションサービス事業に加え、親会社事業とのシナジーが大きい賃貸不動産情報サイト「APAMAN」の運営事業を開始いたします。当社は既存事業におけるお客様との関係強化と新たな運営事業におけるサイトの価値の向上に努め、事業全体の安定と更なる拡大を目指します。

・収益性の向上

当社の得意とする分野へ経営資源を集中させ、個々のプロジェクトを確実に推進することに加えて、技術スキル・業務ノウハウの蓄積による開発効率の継続的改善を図り、収益性の向上を更にすすめます。

・人材の育成

当社が持つ特色を活かして事業を安定的に成長させ、より磐石な収益基盤を構築するためには、社員のそれぞれが持つ開発技術・企画力等の継続的な向上が不可欠であり、そのため、より高い技術力・ビジネスマインドを有する優秀な人材の育成に注力しております。また、それら人材が安心して働くことができる職場環境の充実を図ってまいります。

今後も当社の発展の原動力は人材にあることを基本として、「優れた人材が育つ」ことにより事業拡大をすすめる企業へと更なる改革を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年9月30日) | 当事業年度 (平成23年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 387,828 | 252,396 |
| 受取手形 | 1,430 | — |
| 売掛金 | 273,365 | 260,082 |
| 仕掛品 | 26,172 | 514 |
| 未収消費税等 | — | 29,432 |
| 前払費用 | 13,030 | 14,921 |
| 関係会社短期貸付金 | *1 369,973 | — |
| その他 | 2,094 | 4,444 |
| 流動資産合計 | 1,073,893 | 561,792 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 861,287 | 4,138 |
| 減価償却累計額 | △547,528 | △1,364 |
| 建物(純額) | *2 313,759 | 2,773 |
| 構築物 | 40,905 | — |
| 減価償却累計額 | △36,087 | — |
| 構築物(純額) | 4,818 | — |
| 車両運搬具 | 1,100 | 1,100 |
| 減価償却累計額 | △906 | △968 |
| 車両運搬具(純額) | 193 | 131 |
| 工具、器具及び備品 | 54,512 | 42,724 |
| 減価償却累計額 | △49,054 | △39,452 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 5,458 | 3,272 |
| 土地 | *2 550,000 | — |
| 有形固定資産合計 | 874,228 | 6,177 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 965 | 112 |
| その他 | 6,114 | 6,114 |
| 無形固定資産合計 | 7,079 | 6,226 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,323 | 5,735 |
| 投資土地 | 25,916 | — |
| 差入保証金 | 9,463 | 17,578 |
| 長期前払費用 | — | 1,060,010 |
| その他 | 2,626 | 0 |
| 投資その他の資産合計 | 44,329 | 1,083,325 |
| 固定資産合計 | 925,637 | 1,095,729 |
| 資産合計 | 1,999,530 | 1,657,521 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年9月30日) | 当事業年度 (平成23年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 49,593 | 35,917 |
| 未払金 | 5,707 | 134,204 |
| 未払費用 | 10,852 | 10,323 |
| 未払法人税等 | 8,172 | 6,829 |
| 未払消費税等 | 13,016 | — |
| 前受金 | 4,243 | 2,648 |
| 預り金 | 4,147 | 8,519 |
| 賞与引当金 | 28,478 | 20,383 |
| 流動負債合計 | 124,213 | 218,825 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 327 | 664 |
| 退職給付引当金 | 140,538 | 144,915 |
| 長期預り保証金 | 8,316 | — |
| 資産除去債務 | — | 2,070 |
| 固定負債合計 | 149,183 | 147,650 |
| 負債合計 | 273,397 | 366,475 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,500,000 | 1,500,000 |
| 資本剰余金 | | |
| その他資本剰余金 | 185,381 | 185,381 |
| 資本剰余金合計 | 185,381 | 185,381 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 48,282 | △386,455 |
| 利益剰余金合計 | 48,282 | △386,455 |
| 自己株式 | △8,014 | △8,014 |
| 株主資本合計 | 1,725,650 | 1,290,912 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 483 | 133 |
| 評価・換算差額等合計 | 483 | 133 |
| 純資産合計 | 1,726,133 | 1,291,045 |
| 負債純資産合計 | 1,999,530 | 1,657,521 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 売上高 | 1,005,355 | 1,002,865 |
| 売上原価 | | |
| 当期製品製造原価 | 787,993 | 829,515 |
| 売上総利益 | 217,361 | 173,349 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 199,640 | ※2 170,639 |
| 営業利益 | 17,721 | 2,710 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※1 10,645 | ※1 10,181 |
| 受取賃貸料 | 18,483 | 15,526 |
| 雑収入 | 2,981 | 4,229 |
| 営業外収益合計 | 32,110 | 29,937 |
| 営業外費用 | | |
| 賃貸収入原価 | 17,040 | 16,249 |
| 雑損失 | 10,121 | 11,448 |
| 営業外費用合計 | 27,162 | 27,697 |
| 経常利益 | 22,669 | 4,950 |
| 特別利益 | | |
| 投資不動産売却益 | — | ※3 17,050 |
| 特別利益合計 | — | 17,050 |
| 特別損失 | | |
| 事務所移転費用 | 7,273 | — |
| 減損損失 | ※4 1,222 | — |
| 固定資産売却損 | — | ※5 431,546 |
| たな卸資産除却損 | — | ※6 15,647 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 336 |
| その他 | — | 3,501 |
| 特別損失合計 | 8,496 | 451,032 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 14,173 | △429,031 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,132 | 5,132 |
| 法人税等調整額 | — | 574 |
| 法人税等合計 | 5,132 | 5,706 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 9,041 | △434,737 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,500,000 | 1,500,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,500,000 | 1,500,000 |
| 資本剰余金 | | |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 185,381 | 185,381 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 185,381 | 185,381 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 185,381 | 185,381 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 185,381 | 185,381 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 39,240 | 48,282 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 9,041 | △434,737 |
| 当期変動額合計 | 9,041 | △434,737 |
| 当期末残高 | 48,282 | △386,455 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 39,240 | 48,282 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 9,041 | △434,737 |
| 当期変動額合計 | 9,041 | △434,737 |
| 当期末残高 | 48,282 | △386,455 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △8,014 | △8,014 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | △8,014 | △8,014 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,716,608 | 1,725,650 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 9,041 | △434,737 |
| 当期変動額合計 | 9,041 | △434,737 |
| 当期末残高 | 1,725,650 | 1,290,912 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,565 | 483 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,081 | △350 |
| 当期変動額合計 | △1,081 | △350 |
| 当期末残高 | 483 | 133 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,565 | 483 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,081 | △350 |
| 当期変動額合計 | △1,081 | △350 |
| 当期末残高 | 483 | 133 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,718,173 | 1,726,133 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 9,041 | △434,737 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,081 | △350 |
| 当期変動額合計 | 7,960 | △435,087 |
| 当期末残高 | 1,726,133 | 1,291,045 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | 14,173 | △429,031 |
| 減価償却費 | 18,120 | 14,927 |
| 減損損失 | 1,222 | — |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | — | 431,546 |
| たな卸資産除却損 | — | 15,647 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △7,652 | △8,095 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 17,206 | 4,376 |
| 投資不動産売却損益 (△は益) | — | △17,050 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 336 |
| 受取利息及び受取配当金 | △10,905 | △10,441 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △102,330 | 14,712 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 16,662 | 10,010 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 14,801 | △13,676 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △2,015 | △2,158 |
| その他 | 12,893 | △44,425 |
| 小計 | △27,822 | △33,320 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10,927 | 10,487 |
| 法人税等の支払額 | △5,132 | △5,132 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △22,027 | △27,965 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,467 | △874 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 423,948 |
| 投資不動産の売却による収入 | — | 42,967 |
| 貸付金の回収による収入 | — | 369,973 |
| 差入保証金の回収による収入 | 24,987 | — |
| 差入保証金の差入による支出 | △9,463 | △8,115 |
| 長期前払費用の取得による支出 | — | △935,565 |
| その他 | 3,514 | 200 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 15,571 | △107,466 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △6,455 | △135,432 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 394,283 | 387,828 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | * 387,828 | * 252,396 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) | その他有価証券 時価のあるもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法) | (1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、3年で均等 償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してあり ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年9月30日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっ ております。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------------------|--|---|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。 また、平成12年度に合併したナスビイ株式会社出身の従業員につきましては、この他に適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年8月9日をもって適格退職年金制度を廃止しております。これに伴い退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> |
| 5 収益及び費用の計上基準 | <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 ・工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他の契約 ・工事完成基準</p> | <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 同左</p> <p>(2) その他の契約 同左</p> |
| 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |
| 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

(7) 会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|--|--|
| <p>(受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注制作のソフトウェアのうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は125,504千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ28,892千円増加しております。</p> | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ313千円減少し、税引前当期純損失は649千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,042千円であります。</p> |

(8) 表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|---|
| | <p>(貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「長期前払費用」は、前期まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「長期前払費用」は2,626千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は3,514千円であります。</p> |

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年9月30日) | 当事業年度 (平成23年9月30日) |
|---|-----------------------|
| ※1 関係会社短期貸付金 関係会社短期貸付金369,973千円は、全額当社の親会社に対する貸付金であります。 | ————— |
| ※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 312,113千円 土地 550,000 <hr/> 合計 862,113 上記担保提供資産については、極度額600,000千円に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。 | ————— |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | | | | | | | | |
|---|---|-------|--------|--------|----|------|-------|-------|-------|
| ※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 10,359千円 | ※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 10,103千円 | | | | | | | | |
| ※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおよその割合は27%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は73%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 38,400千円 給与手当 54,176 賞与引当金繰入額 3,847 退職給付費用 8,341 支払手数料 21,402 支払報酬 20,676 減価償却費 3,796 | ※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおよその割合は24%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は76%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 36,930千円 給与手当 48,217 賞与引当金繰入額 2,335 退職給付費用 5,407 法定福利費 9,000 支払手数料 11,710 支払報酬 17,438 減価償却費 2,981 | | | | | | | | |
| ————— | ※3 投資不動産売却益の内訳は次のとおりであります。 投資土地売却益 17,050千円 | | | | | | | | |
| ※4 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>1,222</td> </tr> </tbody> </table> 電話加入権のうち、将来の使用見込みがなく遊休資産となっているものについて、減損損失として特別損失に計上いたしました。 当社は、管理会計上の区分を基本として、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。 | 場所 | 用途 | 種類 | 金額(千円) | 本社 | 遊休資産 | 電話加入権 | 1,222 | ————— |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額(千円) | | | | | | |
| 本社 | 遊休資産 | 電話加入権 | 1,222 | | | | | | |
| ————— | ※5 固定資産売却損は、本社土地・建物の売却に伴い発生した費用であり、その内訳は次のとおりであります。 土地売却損 370,000千円 建物売却損 44,023千円 構築物売却損 4,321千円 工具、器具及び備品売却損 8千円 仲介手数料 13,114千円 その他 80千円 計 431,546千円 | | | | | | | | |
| ————— | ※6 たな卸資産除却損の内訳は次のとおりであります。 仕掛品 15,647千円 | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 33,311,260 | — | — | 33,311,260 |
| 合計 | 33,311,260 | — | — | 33,311,260 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 31,370 | — | — | 31,370 |
| 合計 | 31,370 | — | — | 31,370 |

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 33,311,260 | — | — | 33,311,260 |
| 合計 | 33,311,260 | — | — | 33,311,260 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 31,370 | — | — | 31,370 |
| 合計 | 31,370 | — | — | 31,370 |

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 387,828千円 | 現金及び預金勘定 252,396千円 |
| 現金及び現金同等物 387,828 | 現金及び現金同等物 252,396 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | | | | |
|---|---|------|----------|----|--|
| <p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | 支払リース料 | 44千円 | 減価償却費相当額 | 44 | <p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> |
| 支払リース料 | 44千円 | | | | |
| 減価償却費相当額 | 44 | | | | |

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用につきましては、短期的な預金等に限定しており、また、金融機関からの借入はありません。また、デリバティブ取引は利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は、関係会社の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------|------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 387,828 | 387,828 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 274,795 | 274,795 | — |
| (3) 関係会社短期貸付金 | 369,973 | 369,973 | — |
| (4) 投資有価証券 | 6,323 | 6,323 | — |
| 資産計 | 1,038,920 | 1,038,920 | — |

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。また、貸借対照表計上額と取得原価の差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 金銭債権の決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 387,828 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 274,795 | — | — | — |
| 関係会社短期貸付金 | 369,973 | — | — | — |
| 合計 | 1,032,597 | — | — | — |

3 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用につきましては、短期的な預金等に限定しており、また、金融機関からの借入はありません。また、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------|------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 252,396 | 252,396 | — |
| (2) 売掛金 | 260,082 | 260,082 | — |
| (3) 投資有価証券 | 5,735 | 5,735 | — |
| 資産計 | 518,214 | 518,214 | — |

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。また、貸借対照表計上額と取得原価の差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 金銭債権の決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 252,396 | — | — | — |
| 売掛金 | 260,082 | — | — | — |
| 合計 | 512,478 | — | — | — |

3 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

その他有価証券

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|-------------------------|------------------|----------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの | | | |
| 株式 | 6,323 | 5,512 | 811 |
| 計 | 6,323 | 5,512 | 811 |

(注) 当社においては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年9月30日)

その他有価証券

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|-------------------------|------------------|----------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの | | | |
| 株式 | 5,735 | 5,512 | 223 |
| 計 | 5,735 | 5,512 | 223 |

(注) 当社においては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|-----------|--------|-----------|---------|---|----------|----------|---------------|--------------|-------------|--------|-------------|----|---------|------|-----------|------------|-------|---|--------|-----------|----------|---|-----------|---------|---------|---------|--------|---------------|--------------|-------------|-----|-------------|----|---------|------|-----------|------------|-------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。</p> <p>また、平成12年度に合併したナスビイ株式会社出身の従業員につきましては、この他に適格退職年金制度を採用しております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。</p> <p>また、平成12年度に合併したナスビイ株式会社出身の従業員につきましては、この他に適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年8月9日をもって適格退職年金制度を廃止しております。これに伴い退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">171,187千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注)</td> <td style="text-align: right;">30,648</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,538</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">140,538</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産があります。</p> <p>(1) 年金制度全体の積立状況 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,825,659千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">461,109,475</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△46,283,815</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出額割合 (平成22年3月分掛金拠出額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社</td> <td style="text-align: right;">1,367千円</td> </tr> <tr> <td>基金全体</td> <td style="text-align: right;">2,617,243</td> </tr> <tr> <td>当社の掛金拠出額割合</td> <td style="text-align: right;">0.05%</td> </tr> </table> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,156,579千円及び不足金45,127,236千円であります。</p> | 退職給付債務 | 171,187千円 | 年金資産 (注) | 30,648 | 未積立退職給付債務 | 140,538 | 退職給付引当金 | 140,538 | 年金資産の額 | 414,825,659千円 | 年金財政上の給付債務の額 | 461,109,475 | 差引額 | △46,283,815 | 当社 | 1,367千円 | 基金全体 | 2,617,243 | 当社の掛金拠出額割合 | 0.05% | <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">144,915千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,915</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">144,915</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産があります。</p> <p>(1) 年金制度全体の積立状況 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">441,284,219千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">497,682,899</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△56,398,679</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出額割合 (平成23年3月分掛金拠出額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社</td> <td style="text-align: right;">1,324千円</td> </tr> <tr> <td>基金全体</td> <td style="text-align: right;">2,586,661</td> </tr> <tr> <td>当社の掛金拠出額割合</td> <td style="text-align: right;">0.05%</td> </tr> </table> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高775,766千円及び不足金55,622,913千円であります。</p> | 退職給付債務 | 144,915千円 | 年金資産 (注) | — | 未積立退職給付債務 | 144,915 | 退職給付引当金 | 144,915 | 年金資産の額 | 441,284,219千円 | 年金財政上の給付債務の額 | 497,682,899 | 差引額 | △56,398,679 | 当社 | 1,324千円 | 基金全体 | 2,586,661 | 当社の掛金拠出額割合 | 0.05% |
| 退職給付債務 | 171,187千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 (注) | 30,648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 140,538 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 140,538 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 414,825,659千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政上の給付債務の額 | 461,109,475 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | △46,283,815 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社 | 1,367千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基金全体 | 2,617,243 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社の掛金拠出額割合 | 0.05% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 144,915千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 (注) | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 144,915 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 144,915 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 441,284,219千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政上の給付債務の額 | 497,682,899 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | △56,398,679 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社 | 1,324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基金全体 | 2,586,661 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社の掛金拠出額割合 | 0.05% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">23,670千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">11,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,085</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> | 勤務費用 (注) | 23,670千円 | 厚生年金基金拠出金 | 11,414 | 合計 | 35,085 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">18,097千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">11,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,224</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> | 勤務費用 (注) | 18,097千円 | 厚生年金基金拠出金 | 11,126 | 合計 | 29,224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 (注) | 23,670千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金拠出金 | 11,414 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 35,085 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 (注) | 18,097千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金拠出金 | 11,126 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 29,224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、記載すべき事項はありません。</p> | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|--------------------|--------|----------------------|---------|---------|---------|-----|-------|-------------------|------------------|---|-------------------|----------|----------|--------------|---------------|----------|-------------|-----------|-------------|---|-------|---------|---------|--------|------|-----|-------|-----------|-----|-------|----------|------------------|--------|-------------------|----------|----------|--------------|-------|-----------------|------|----------|-------------|-----------|-------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,505千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,777</td></tr><tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">905,856</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">771,814</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,260</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,749,214</u></td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,749,214</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△327千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△327</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△327</u></td></tr></table> | 賞与引当金 | 11,505千円 | 退職給付引当金 | 56,777 | 減損損失 | 905,856 | 繰越欠損金 | 771,814 | その他 | 3,260 | 繰延税金資産小計 | <u>1,749,214</u> | 評価性引当額 | <u>△1,749,214</u> | 繰延税金資産合計 | <u>—</u> | その他有価証券評価差額金 | <u>△327千円</u> | 繰延税金負債合計 | <u>△327</u> | 繰延税金負債の純額 | <u>△327</u> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,234千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">58,546</td></tr><tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">494</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,737,594</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,405</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,809,274</u></td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,809,274</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△90千円</td></tr><tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">△574</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△664</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△664</u></td></tr></table> | 賞与引当金 | 8,234千円 | 退職給付引当金 | 58,546 | 減損損失 | 494 | 繰越欠損金 | 1,737,594 | その他 | 4,405 | 繰延税金資産小計 | <u>1,809,274</u> | 評価性引当額 | <u>△1,809,274</u> | 繰延税金資産合計 | <u>—</u> | その他有価証券評価差額金 | △90千円 | 資産除去債務に対応する除去費用 | △574 | 繰延税金負債合計 | <u>△664</u> | 繰延税金負債の純額 | <u>△664</u> |
| 賞与引当金 | 11,505千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 56,777 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 905,856 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 771,814 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | <u>1,749,214</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | <u>△1,749,214</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | <u>—</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | <u>△327千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | <u>△327</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | <u>△327</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 8,234千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 58,546 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 494 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,737,594 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | <u>1,809,274</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | <u>△1,809,274</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | <u>—</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △90千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △574 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | <u>△664</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | <u>△664</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr></table> <p>(調整)</p> <table><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr><tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">36.2</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△41.8</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.2</u></td></tr></table> | 法定実効税率 | 40.4% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.4 | 住民税の均等割 | 36.2 | その他 | △41.8 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>36.2</u> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度につきましては、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税の均等割 | 36.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △41.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>36.2</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.38%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|------------|--------------|
| 期首残高(注) | 2,042千円 |
| 時の経過による調整額 | 28 |
| 期末残高 | <u>2,070</u> |

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社では、福岡県において、本社ビル(土地を含む)の一部を賃貸に供しております。また、同県において、遊休不動産を有しております。平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,442千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 貸借対照表計上額(千円) | | | 当事業年度末の時価 (千円) |
|--------------|----------|----------|-------------------|
| 前事業年度末残高 | 当事業年度増減額 | 当事業年度末残高 | |
| 613,377 | △8,451 | 604,926 | 450,999 |

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 賃貸等不動産の当事業年度の減少額は、減価償却費であります。
3 当事業年度末の時価は、主要な賃貸等不動産については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定金額により算定し、その他の重要性が乏しいものについては一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社では、福岡県において、本社ビル(土地を含む)の一部を賃貸に供していましたが、平成23年9月20日をもって売却いたしました。また、同県において、遊休不動産を有していましたが、平成23年2月22日をもって売却いたしました。

平成23年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△722千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であり、本社ビル(土地を含む)に係る売却損は431,546千円(特別損失)、遊休不動産に係る売却益は17,050千円(特別利益)であります。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 貸借対照表計上額(千円) | | | 当事業年度末の時価 (千円) |
|--------------|----------|----------|-------------------|
| 前事業年度末残高 | 当事業年度増減額 | 当事業年度末残高 | |
| 604,926 | △604,926 | — | — |

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 賃貸等不動産の当事業年度の減少額は、不動産売却及び減価償却費によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|-------------------|--------|---------------|----------------------------|-------------------|--------------------|-------|----------|-------|----------|
| 親会社 | ㈱アパマンショップホールディングス | 東京都中央区 | 6,312 | 株式保有によるグループ会社の経営管理及び不動産の賃貸 | 直接・被所有 71.68 | 製品の販売等 役員の兼任 4名 | — | — | 短期貸付金 | 369,973 |
| | | | | | | | 利息の受取 | 10,359 | — | — |

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との取引 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-------------|-----------------|--------|---------------|-----------|-------------------|--------------------|-------|----------|-----|----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | ㈱アパマンショップネットワーク | 東京都中央区 | 100 | 賃貸幹旋事業その他 | — | 製品の販売等 役員の兼任 4名 | 製品の販売 | 165,837 | 売掛金 | 14,897 |

(注) 1 上記(ア)(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売の条件は、一般取引先と同様であります。

(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定するとともに、担保を受け入れております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社アパマンショップホールディングス(大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場)

なお、ヘラクレス市場は平成22年10月12日をもってJASDAQ市場に統合されております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|-------------------|--------|---------------|----------------------------|-------------------|--------------------|--------|----------|----|----------|
| 親会社 | ㈱アパマンショップホールディングス | 東京都中央区 | 7,212 | 株式保有によるグループ会社の経営管理及び不動産の賃貸 | 直接・被所有 71.68 | 資金の貸付等 役員の兼任 4名 | 貸付金の回収 | 369,973 | — | — |
| | | | | | | | 利息の受取 | 10,103 | — | — |

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との取引 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-------------|-----------------|--------|---------------|-----------|-------------------|----------------------------|----------|-----------|--------|-----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | ㈱アパマンショップネットワーク | 東京都中央区 | 100 | 賃貸斡旋事業その他 | — | 製品の販売、ライセンス契約等 役員の兼任 4名 | 製品の販売 | 219,839 | 売掛金 | 27,243 |
| | | | | | | | ライセンスの取得 | 1,060,000 | 未払金 | 130,655 |
| | | | | | | | | | 長期前払費用 | 1,060,000 |

(注) 1 上記(ア)(イ)の金額のうち、取引金額及び長期前払費用には消費税等は含まず、長期前払費用を除く期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売の条件は、一般取引先と同様であります。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (3) ㈱アパマンショップネットワークとの間で「不動産関連情報サイトに関するシステム等ライセンス及び業務提携契約」を締結し、当事業年度においてライセンスを取得しております。なお、契約の条件は、第三者機関への評価の依頼等により、一般取引と同様の適正な取引としております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社アパマンショップホールディングス（大阪証券取引所 JASDAQ 市場に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | |
|--|--------|---|--------|
| 1株当たり純資産額 | 51円87銭 | 1株当たり純資産額 | 38円79銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 0円27銭 | 1株当たり当期純損失金額 | 13円06銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度末 (平成22年9月30日) | 当事業年度末 (平成23年9月30日) |
|--------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,726,133 | 1,291,045 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 1,726,133 | 1,291,045 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 33,279,890 | 33,279,890 |

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失(△) (千円) | 9,041 | △434,737 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 9,041 | △434,737 |
| 期中平均株式数(株) | 33,279,890 | 33,279,890 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社はシステム開発事業の単一セグメントであり、当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|---------|----------|
| システム開発事業 | 829,515 | 105.3 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社はシステム開発事業の単一セグメントであり、当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|---------|----------|----------|----------|
| システム開発事業 | 960,569 | 77.7 | 410,516 | 90.7 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当社はシステム開発事業の単一セグメントであり、当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| システム開発事業 | 1,002,865 | 99.8 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | |
|--------------------|---|-------|---|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 株式会社アパマンショップネットワーク | 165,837 | 16.5 | 219,839 | 21.9 |
| KDDI株式会社 | 279,633 | 27.8 | 177,704 | 17.7 |
| 株式会社KDDI研究所 | 109,628 | 10.9 | 110,633 | 11.0 |

(2) 役員の異動

該当事項はありません。